

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社 フェイス

上場取引所 東

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 浩二

TEL 075-213-3933

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	41,267	4.2	858	△34.9	777	△19.1	576	178.8
21年3月期第3四半期	39,621	—	1,319	—	961	—	206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	501.94	497.06
21年3月期第3四半期	174.64	174.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,357	14,996	44.4	12,114.49
21年3月期	30,496	14,499	43.8	11,634.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 13,908百万円 21年3月期 13,357百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
22年3月期	—	50.00	—		
22年3月期 (予想)				50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,730	1.4	680	△52.3	510	△48.7	100	—	87.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社デスペラード)
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,196,000株	21年3月期	1,196,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	47,950株	21年3月期	47,950株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,148,050株	21年3月期第3四半期	1,183,649株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、ブロードバンド普及率が6割を超え、高速モバイルデータ通信／定額料金制の普及等を背景として、パソコン・携帯はもちろん、テレビ・ゲーム機・デジタル家電等、様々な機器がネットワークに接続し、場所を選ばずコンテンツを取得できる環境が整いつつあります。ハード面においても、家庭用3D対応テレビの商品化、携帯と家電の連携、新たな端末の出現等、進化を続けております。また、さらなる市場の拡大が見込まれるコンテンツ市場では、新たなコンテンツが次々と生まれ、あらゆるジャンルから選択できる時代へと進化しております。一方、ブログ・SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等が一般化し、個人がコンテンツや情報を積極的に発信していく傾向は、さらに拡大していくと考えております。

現在、ネットワーク、ソフト、ハード、コミュニケーションツール等、あらゆる面で、より身近にコンテンツを楽しめる環境の整備が進んでおり、この傾向は、今後もますます進んでいくと考えております。

以上のような環境の下、当社グループは、ユーザーの嗜好や環境に最適で、端末や機器に依存しない新しい発想によるサービスを提供しております。当社は、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進し、独自の発想に基づいたサービス・ソリューションの開発、既成の枠を越えた多様な企業との提携等により、新しいビジネスモデルを構築・展開し、ユーザーの求めるコンテンツを提供しております。

このような市場環境における当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比4.2%増の41,267百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比34.9%減の858百万円、経常利益は前年同期比19.1%減の777百万円となり、四半期純利益は前年同期比178.8%増の576百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

<コンテンツ事業>

有力企業との提携等により、従来にないビジネススキームを確立し、新たな事業基盤の構築・拡大に努めました。

株式会社TBSテレビと共同で、才能溢れるアーティストを発掘し、未来のトップアーティストを生み出すメディア融合型の音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」を開始いたしました。テレビ・インターネット・携帯を完全融合し、アーティストの発掘／プロモーション／販売までをトータルに手掛ける音楽ビジネスのワンストップソリューションを実現しております。

また、「様々なコンテンツをひとつのサイトで楽しみたい」というユーザーの声に応え、「着信メロディGIGA」を、新たに着信メロディ・着うた、動画に加え、着うたフル、カラオケ等を総合的に楽しむことができる「GIGAっち（ギガッチ）」とし、大幅なりニューアルを行いました。

大ヒット作品「パコと魔法の絵本（平成20年）」の中島哲也監督と同作品プロデューサーの石田雄治（株式会社フェイス・ワンダワークス取締役副社長）が再び手を組み、ベストセラー小説「告白（湊かなえ、双葉社）」を原作とした映画「告白」を、東宝株式会社、ヤフー株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社等と共に製作開始いたしました。

独立行政法人国立病院機構京都医療センター、株式会社ウィルコム等との共同提案（「医療機関のデジタル領収書プラットフォーム構築とヘルスケア家計簿との連携による地域住民への付加価値サービスの実現」）が、総務省の「ICT経済・地域活性化基盤確立事業（「ユビキタス特区」事業）」に採択されました。携帯端末で個人の健康情報管理を可能にする「ポケットカルテ」を、医療機関で発行されるデジタル領収書を蓄積・管理するプラットフォームとし、ドラッグストア等で発行されるレシートデータを蓄積する機能を持った「ヘルスケア家計簿」と連携させることで、ヘルスケア支出の管理と医療費控除明細の作成を簡便化いたします。ユビキタス特区に指定されている京都府と連携し、平成22年2月中を目処に、京都医療センターを中心として実証サービスを開始いたします。

これらのように、テレビ放送・インターネット・携帯サービスを組み合わせた新たなコンテンツ流通のしくみの創出や、そうした手段を用いた新しい音楽コンテンツの創出に取り組んだほか、医療関連情報というコンテンツを新しい形で提供する事業を推進いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比27.2%減の7,096百万円となりました。営業利益は、前年同期比69.2%減の297百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成21年9月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,132万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約件数等（平成21年12月発表）」による）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームを始め、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中、インターネット上で「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びてまいりました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯コンテンツサービスを中心とした加盟店の新規開拓を行いました。

また、12月には、秋葉原UDXギャラリーにて、オンラインゲームユーザーの拡大を目指し、一般社団法人日本オンラインゲーム協会の後援のもと、企業ブースによるグッズ販売や、ゲームキャラクターとふれあうステージイベント等を実施する国内最大級のオンラインゲームライブイベント「ONLINE GAME messe. 2009」を開催いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比15.5%増の33,312百万円となりました。営業利益は、決済額の伸長等から、前年同期比73.8%増の527百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比16.4%減の858百万円、営業利益は前年同期比24.2%減の46百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて860百万円増加し、31,357百万円となりました。これは、商品及び製品の一部評価替えによる減少やのれんを償却したことよりのれんが減少したものの、国債の購入等により投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、16,360百万円となりました。これは、借入金を返済したものの、利用原価引当金や支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は、当四半期連結累計期間において四半期純利益を576百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて496百万円増加し、14,996百万円となりました。その結果、自己資本比率は0.6ポイント増加して、44.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、10,387百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,332百万円計上、のれん償却額が1,678百万円あったものの、売上債権が1,346百万円増加したこと等により、前年同期比13.4%減の2,332百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,795百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が4,007百万円あったこと等により、1,236百万円の支出（前年同期は1,476百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が111百万円、長期借入金の返済による支出が1,035百万円あったこと等により、1,335百万円の支出（前年同期は2,325百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、引き続きオンラインゲーム市場の拡大による電子マネー「WebMoney」の決済額の増加、及び着信メロディの会員数減少傾向の鈍化と新たなユーザー獲得施策の奏功などにより順調に推移いたしましたが、通期の業績予想については、景気動向・株式市場の今後の見通しが不透明な状況にあることから、当社グループの主たる収益源であるコンテンツ市場においても、消費動向への影響が懸念されており、さらには、来年度に予定をしている事務所移転に伴う費用の発生の可能性、一部の新規サービスの収益化の遅れの可能性等も勘案し、平成21年5月13日に公表している通期業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動

(除外) 株式会社デスペラード

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

(除外) 株式会社フェイス・ビズ

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,216,933	13,508,778
受取手形及び売掛金	8,287,466	6,963,239
有価証券	240,151	240,453
商品及び製品	96,033	317,125
仕掛品	117,294	41,615
原材料及び貯蔵品	15,219	12,972
未収還付法人税等	206,952	90,883
繰延税金資産	439,347	450,388
その他	434,077	657,192
貸倒引当金	△93,215	△259,093
流動資産合計	21,960,259	22,023,556
固定資産		
有形固定資産	367,358	437,136
無形固定資産		
のれん	3,452,212	5,096,085
その他	555,092	588,927
無形固定資産合計	4,007,305	5,685,013
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447,987	1,707,499
その他	694,558	715,724
貸倒引当金	△126,654	△84,370
投資その他の資産合計	5,015,891	2,338,854
固定資産合計	9,390,554	8,461,004
繰延資産	6,278	11,857
資産合計	31,357,093	30,496,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,866,214	6,222,787
短期借入金	2,019,920	2,029,928
未払法人税等	570,959	12,833
利用原価引当金	4,306,191	3,316,085
ポイント引当金	280,946	361,657
賞与引当金	51,679	95,514
その他	879,411	1,393,875
流動負債合計	14,975,322	13,432,682
固定負債		
長期借入金	1,028,620	2,054,382
繰延税金負債	241,978	274,161
退職給付引当金	78,080	73,071
その他	36,944	162,276
固定負債合計	1,385,623	2,563,891
負債合計	16,360,945	15,996,574

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,815,601	7,345,697
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	14,090,578	13,620,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,703	469,900
為替換算調整勘定	△560,241	△733,196
評価・換算差額等合計	△182,537	△263,295
少数株主持分	1,088,106	1,142,464
純資産合計	14,996,147	14,499,844
負債純資産合計	31,357,093	30,496,418

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	39,621,547	41,267,987
売上原価	31,083,534	33,668,433
売上総利益	8,538,013	7,599,554
販売費及び一般管理費	7,218,810	6,741,224
営業利益	1,319,203	858,329
営業外収益		
受取利息	45,047	28,824
受取配当金	30,978	16,105
有価証券利息	9,889	10,397
雑収入	21,498	21,995
営業外収益合計	107,413	77,322
営業外費用		
支払利息	61,865	34,387
持分法による投資損失	174,159	64,156
為替差損	193,091	25,768
貸倒引当金繰入額	—	15,368
雑支出	35,674	18,308
営業外費用合計	464,790	157,990
経常利益	961,825	777,662
特別利益		
投資有価証券売却益	141,606	671,399
関係会社株式売却益	—	110,256
事業譲渡益	—	6,700
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968	—
その他	56,797	39,979
特別利益合計	294,373	828,335
特別損失		
固定資産処分損	—	138,734
投資有価証券評価損	171,698	30,131
のれん償却額	294,976	—
事業整理損	287,650	84,724
事業譲渡損	—	3,395
その他	37,109	16,723
特別損失合計	791,434	273,709
税金等調整前四半期純利益	464,764	1,332,288
法人税等	351,318	572,990
過年度法人税等	—	108,540
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△93,267	74,503
四半期純利益	206,713	576,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464,764	1,332,288
減価償却費	373,927	263,715
のれん償却額	2,019,312	1,678,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,056	△123,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,951	△43,835
利用原価引当金の増減額 (△は減少)	495,447	990,105
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△84,201	△80,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,396	5,008
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△300,561	—
受取利息及び受取配当金	△76,025	△44,929
有価証券利息	△9,889	△10,397
支払利息	61,865	34,387
為替差損益 (△は益)	179,712	20,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	△141,606	△671,399
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△110,256
投資有価証券評価損益 (△は益)	171,698	30,131
持分法による投資損益 (△は益)	174,159	64,156
持分変動損益 (△は益)	—	16,723
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,706
固定資産処分損益 (△は益)	—	138,734
事業整理損失	287,650	84,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,739	△1,346,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,181	67,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,011	607,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,116	8,376
その他	△78,199	△434,326
小計	2,611,419	2,474,610
利息及び配当金の受取額	140,132	50,360
利息の支払額	△42,635	△25,809
法人税等の還付額	194,094	97,174
法人税等の支払額	△209,609	△263,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693,402	2,332,717

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,760,000	△3,320,000
定期預金の払戻による収入	4,190,000	4,350,096
有形固定資産の取得による支出	△152,868	△68,986
有形固定資産の売却による収入	—	9,325
ソフトウェアの取得による支出	△484,060	△224,226
投資有価証券の取得による支出	△113,000	△4,007,245
投資有価証券の売却による収入	162,929	1,795,750
関係会社株式の売却による収入	—	155,662
貸付けによる支出	△381,649	—
貸付金の回収による収入	85,043	54,352
その他	△23,220	18,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,476,824	△1,236,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,047,442	△1,035,770
少数株主からの払込みによる収入	69,452	61,435
自己株式の取得による支出	△297,107	—
配当金の支払額	△114,135	△111,167
少数株主への配当金の支払額	△30,545	△28,858
少数株主への株式の払戻による支出	△105,163	△181,472
少数株主からの株式の取得による支出	△301,356	△39,685
その他	△24,700	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,325,996	△1,335,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,811	△22,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,354,230	△262,051
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67,634	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234	10,649,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,192,368	10,387,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,741,489	28,852,649	1,027,407	39,621,547	—	39,621,547
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	153,038	5,078	—	158,117	△158,117	—
計	9,894,528	28,857,728	1,027,407	39,779,664	△158,117	39,621,547
営業利益	967,248	303,637	61,179	1,332,065	△12,862	1,319,203

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,096,385	33,312,999	858,602	41,267,987	—	41,267,987
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	248,841	2,600	—	251,441	△251,441	—
計	7,345,227	33,315,599	858,602	41,519,429	△251,441	41,267,987
営業利益	297,809	527,789	46,391	871,991	△13,661	858,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。